

四半期報告書

(第85期第1四半期)

日糧製パン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011-851-8268

【事務連絡者氏名】 取締役 北川由香里

【最寄りの連絡場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011-851-8268

【事務連絡者氏名】 取締役 北川由香里

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期累計期間	第85期 第1四半期累計期間	第84期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,262,875	4,192,612	17,403,750
経常利益 (千円)	47,347	50,292	215,548
四半期(当期)純利益 (千円)	28,691	28,266	98,095
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,051,974	1,051,974	1,051,974
発行済株式総数 (株)	21,039,480	2,103,948	2,103,948
純資産額 (千円)	4,495,414	4,587,319	4,557,452
総資産額 (千円)	13,050,004	15,354,111	13,457,530
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	13.70	13.50	46.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	15.00
自己資本比率 (%)	34.5	29.9	33.9

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における資産合計は15,354百万円で前事業年度末に対し1,896百万円増加しました。流動資産は5,066百万円で主に現金及び預金が903百万円増加し、売掛金が61百万円減少した結果、前事業年度末に対し969百万円増加しました。固定資産は10,287百万円で主に月寒デリカ工場の完成により有形固定資産が914百万円増加した結果、前事業年度末に対し926百万円の増加となりました。負債合計は10,766百万円で主に支払手形及び買掛金が86百万円、長期借入金（1年内返済予定含む）が1,564百万円、その他に含まれる設備手形・未払金が351百万円増加し、賞与引当金が88百万円減少した結果、前事業年度末に対し1,866百万円増加しました。純資産合計は4,587百万円で前事業年度末に対し29百万円増加しました。

この結果、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は29.9%、1株当たりの純資産は2,190円62銭となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が続いたものの、当業界におきましては、消費者の生活防衛意識が根強い市場環境のもと販売競争の激化に加え、原材料価格、エネルギーコストおよび人件費が上昇し厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、「日糧ベスト70」を中心に主力製品の品質向上を継続し、多様化するお客様のニーズを捉えた新製品開発に積極的に取り組み、安全・安心でお客様に喜ばれる高品質な製品の提供に努めました。4月から3カ月間にわたる「日糧 北海道花の絵皿プレゼント」キャンペーンを活用して、対象製品の取扱拡大をはかり、売上拡大に努めました。また、生産、販売、管理の各部門における業務のさらなる見直しや効率化を進め、継続して経営基盤の強化へ取り組んでまいりました。

製品別の売上状況につきましては、食パン部門は、“しっとり、やわらか”な食感を訴求し取扱拡大に努めた主力の「絹艶」、「絹艶北海道」が堅調に推移しました。昨年10月に発売したシンプルな配合でトースト専用のハード系「イギリス食パン」および本年4月に発売したバター風味豊かな「プレミアムデニッシュ」の寄与もあり売上は好調に推移しました。菓子パン部門は、「ラブラブサンド」、コッペパンタイプのロール類やドーナツ類の伸び悩みもあり、売上は前年同期を下回りました。一方、昨年発売したフィリングをたっぷり使用した重量感のある「ずっしり」シリーズは、本年5月に品揃えを充実強化して取扱に努めた結果、売上に大きく寄与しました。また、「しっとりあんぱん」等の「北の国のベーカリー」シリーズの取扱拡大をはかったほか、値ごろ感のあるコンビニエンスストア向け製品の提案を強化し売上の確保に努めました。和菓子部門は、「チーズ蒸しパン」等の蒸しパン類や北海道産原料を使用した「福かまど」は順調に推移しましたが、串団子や饅頭類が伸び悩み、前年同期の売上を下回りました。洋菓子部門は、スナックケーキ等の不振により前年同期の売上を下回りましたが、5月に発売したココア風味が豊かな「黒のチョコロール」が好評をいただくとともに、コンビニエンスストア向け製品を積極的に提案し売上の回復に努めました。調理パン・米飯部門は、コンビニエンスストア向けの米飯製品売上の逸失がありましたが、調理パン製品の量販店向け取扱を積極的に進めた結果、調理パンの売上は大幅に拡大しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は4,192百万円（対前年同期比98.4%）と伸び悩みました。営業利益は43百万円（対前年同期比111.0%）、経常利益は50百万円（対前年同期比106.2%）、四半期純利益は28百万円（対前年同期比98.5%）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原料費、労務費、経費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備新設、改修等によるものであります。

当社は事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第1四半期会計期間末における借入金の残高は4,333百万円となっております。また、当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,362百万円となっております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,400,000
計	8,400,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,103,948	2,103,948	札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	2,103,948	2,103,948	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	2,103,948	—	1,051,974	—	—

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,079,000	20,790	同上
単元未満株式	普通株式 15,148	—	同上
発行済株式総数	2,103,948	—	—
総株主の議決権	—	20,790	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1条18-5-1	9,800	—	9,800	0.47
計	—	9,800	—	9,800	0.47

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,669	2,362,074
受取手形及び売掛金	2,307,213	2,245,969
商品及び製品	43,984	136,354
仕掛品	42,085	23,579
原材料及び貯蔵品	157,361	189,354
その他	87,825	109,548
貸倒引当金	△709	△686
流動資産合計	4,096,430	5,066,194
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,408,956	2,761,584
機械及び装置（純額）	1,279,233	1,658,707
土地	4,662,405	4,662,405
その他（純額）	1,069,676	251,985
有形固定資産合計	8,420,271	9,334,683
無形固定資産		
その他	85,540	81,029
無形固定資産合計	85,540	81,029
投資その他の資産		
投資有価証券	580,255	626,656
投資不動産（純額）	70,510	70,510
繰延税金資産	161,785	131,893
その他	42,735	43,336
貸倒引当金	-	△193
投資その他の資産合計	855,287	872,203
固定資産合計	9,361,099	10,287,916
資産合計	13,457,530	15,354,111

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,978,419	2,065,148
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	539,932	622,680
未払法人税等	21,464	15,617
賞与引当金	195,257	107,185
その他	1,108,612	1,394,141
流動負債合計	4,593,685	4,954,772
固定負債		
長期借入金	1,479,260	2,960,650
再評価に係る繰延税金負債	1,190,579	1,190,579
退職給付引当金	1,568,523	1,594,550
役員退職慰労引当金	65,430	63,739
その他	2,600	2,500
固定負債合計	4,306,393	5,812,019
負債合計	8,900,078	10,766,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金	602,725	599,579
自己株式	△13,125	△13,191
株主資本合計	1,641,573	1,638,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221,538	254,616
土地再評価差額金	2,694,340	2,694,340
評価・換算差額等合計	2,915,878	2,948,957
純資産合計	4,557,452	4,587,319
負債純資産合計	13,457,530	15,354,111

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,262,875	4,192,612
売上原価	3,023,775	2,954,935
売上総利益	1,239,099	1,237,676
販売費及び一般管理費		
販売費	985,199	989,308
一般管理費	214,253	204,374
販売費及び一般管理費合計	1,199,453	1,193,683
営業利益	39,646	43,993
営業外収益		
受取配当金	7,732	7,992
受取賃貸料	2,739	2,748
その他	2,784	3,511
営業外収益合計	13,256	14,252
営業外費用		
支払利息	5,555	7,900
その他	0	52
営業外費用合計	5,555	7,953
経常利益	47,347	50,292
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	791	1,572
特別損失合計	791	1,572
税引前四半期純利益	46,555	48,721
法人税等	17,864	20,454
四半期純利益	28,691	28,266

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	105,028千円	98,349千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,896	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額につきましては、株式併合前の実際の配当額を記載しており、復配記念配当0円50銭が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,411	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

関連会社がないため、記載していません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

関連会社がないため、記載していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II. 当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	13円70銭	13円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	28,691	28,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	28,691	28,266
普通株式の期中平均株式数(株)	2,094,828	2,094,071
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 8 日

日糧製パン株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 芳 己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第85期事業年度の第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田勝彦は、当社の第85期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。